

令和2年1月20日

小鹿野町長 森 真 太 郎 様

小鹿野町政策審議会  
会長 小 松 征 三

定住・移住・交流人口の増加施策について（答申）

令和元年6月27日付け、小鹿総第208号で諮問のありました定住・移住・交流人口の増加施策について、3回の審議会を開催し諮問内容について審議しましたので、別添のとおり答申します。

## 答申書

小鹿野町政策審議会は、町長の意思決定に際して専門的な立場から特別な事項を調査・審議する合議制の機関として設置されました。

小鹿野町は若者の流出、出生数の減少による人口減少、少子高齢化が進行するとともに、高度情報化や国際化の進展等の社会情勢の変化に加え、大地震や集中豪雨等による災害対策など多くの課題が山積しています。

特に人口減少が著しく、この人口減少のスピードを抑制するため、地域経済の再生、稼げる町を創生し、定住人口、交流人口を増加させるための施策を早急に講じる必要があります。

また、地方創生事業は政府の重要政策として打ち出している絶好の機会であると同時に、日本国中で同じような施策が実施されると思われれます。小鹿野町は町独自の、いわゆるオンリーワンの施策を講じ、魅力があり特色ある骨太な町づくりをする必要があります。

そのため、当審議会は平成30年1月26日に委員の委嘱を受け、平成30年3月22日に町長より「産業振興の活性化について」の諮問を受け、平成30年11月21日に第1次答申、令和元年9月24日に最終答申を行いました。

令和元年6月27日には、新たな諮問「定住・移住・交流人口の増加施策について」を受け、3回の会議を開催し審議を重ねてまいりました。

つきましては、新たな諮問について下記のとおり7項目を答申とし、町長の政策決定の一助となることを望みます。

### 記

#### 1 答申内容

##### (1) コンパクトシティ化を基本とした新町づくり

■小鹿野町中心市街地商店街を再構築するため、空き店舗、空き家や空き地、また高齢者の移住により残った家屋等を買上げ、整備を実施し住宅地を提供することにより、人口の集約化、移住者の誘導につなげる。

市街地再構築の予算確保のため、ふるさと納税を活用し「あなたの力で小鹿野町を再構築しませんか？」のキャッチコピーにより募集する。

■伊豆沢地域内において大規模な埋め立てを実施し、住宅地を開発する。移住者に宅地を無料で提供する。

埋立事業を(株)地域商社おがの(仮称)とゼネコンで実施することにより、地域商社の運営資金を確保する。

## (2) 空き家の掘り起こしと都市住民との交流

■埋もれている空き家の情報を収集し、水回り等をリフォームすることですぐに入居できる空き家を多数用意する。

お試し田舎暮らしをしてもらうことにより、静かで環境の良い町を体験し、移住や町の魅力の情報発信につなげる。

■下流地域を守るためには上流の山林の手入れが必要であることから、普段から農業体験、農家民泊等の上下流の交流を実施し、都市住民との関係をつないでおく。そして、いざ下流地域で災害が発生した有事には、小鹿野町の空き家や閉校した学校等に避難してもらう「災害避難所のふるさとづくり」を併せて実施する。

## (3) 新規就農支援と農家の事業承継

■農業の引退を考える農家は多い一方で、農業により起業したい若者もいる。町は農家の事業承継を考えるべく、国の「農の雇用事業」を引退間近の農家へ積極的に説明し、若者を雇用してもらう。2年間の雇用期間が終わったら、若者に農業を事業承継し、農業をつないでいく。逆に引退した農家はその若者に雇用してもらい、若者の支援にまわる方策も考えられる。  
※農の雇用事業の例（雇用就農者育成・独立支援タイプ）

新規就農者の雇用就農及び研修後の独立就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を雇用して農業技術や経営ノウハウの習得を図る実践的な研修を実施する。年間120万円の助成金が最大2年間雇用主に出る。

## (4) 移住促進の積極的な情報発信と小鹿野コンシェルジュの体制整備

■移住を考える際の順番、「職」「住」「教育」「医療」がいかにか整っているかをアピールする。

具体的には、「職」については、埼玉県の「移住支援金制度」を利用する。東京圏から若者を小鹿野町に呼び込み、制度登録企業に就職した場合に、一世帯あたり100万円、単身でも60万円の支援があるという制度であり、現時点（令和元年11月現在）で町内3社が登録されている。この制度への町内登録企業を増やすとともに、情報を発信し、移住を考えている人に、より一層の周知を図る。

「住」については、先述の宅地無料提供や空き家の提供とともに、町の単独支援策「マイホーム取得奨励金」の制度もある。豊かな自然環境や東京へ日帰りできる利便性を強調したい。

また、地震等の災害の可能性が極めて低い安全性も大きな地の利となる

と言える。

「教育」については、町は子育て世代に非常に手厚い支援を実施している。第1・2子には50,000円、第3子以降には500,000円の子育て支援金、18歳以下の医療費無料、小中学校給食費全額補助をはじめとする各種支援策をさらにアピールすることが重要である。

「医療」についても、町立小鹿野中央病院があり、他自治体が視察に訪れる地域包括医療ケアシステムをアピールしていく。

■移住希望者は、移住先での新しい生活に不安を抱えていることが多いことから、先輩移住者との懇談会を開催することや、それぞれの地域の地域性等について移住希望者にフラットに説明できる小鹿野コンシェルジュを育成し、移住希望者が必要とする情報をワンストップでサポートする体制を整備する。

#### (5) 地域おこし協力隊や山村留学生、外国人労働者による定住移住促進

■地域おこし協力隊の期間終了後の定住促進のため、起業支援を実施する。今後も地域おこし協力隊を積極的に活用し、観光の活性化や特産品開発、農家の承継等を推進する。

■山村留学生が小鹿野高校卒業時には、町内企業に就職し、町内に定住するよう就職の斡旋や住宅のサポートを実施する。

■東京オリンピックが開催されることにより、外国人観光客が秩父地域にも多数訪れると予想されることから、ホテルのフロントなどには外国人が必要になると考えられ、また民間企業は人手不足となっていることから、小鹿野町の魅力をアピールし、外国人が町内企業に就職してもらえようPRを実施する。

#### (6) 学校教育の特色化

■学校教育は、家族にとって最重要課題であり、家を定める中心となる。現在の人口推移から小学校統合も目前と考えられるが、学校統合は町民離散のトリガーとなることは必至である。町民を離散させないための投資を躊躇してはならない。

小学校、中学校、高校、この三学校を、特色があり且つ魅力あらしめるため、全力を傾注すべきである。

■幼児期における小鹿野町ならではの自然を使った教育、小中高の連携、世界に通じるような英語力の強化・短期海外留学の支援等の国際化教育や自分の興味や夢を実現していくための教育など、教育を特色化して教育環境から人口増加に寄与する。

また、各分野に堪能な町民による公営塾「小鹿野未来塾」は非常に魅力ある事業であることからさらに発展されたい。

## (7) 地域資源の発掘による観光交流人口の拡大

■秩父地域全体の観光面は盛り上がっているため、開園された秩父ジオグラフィティパークまで行った観光客が、薬師の湯へ向かい、小鹿野町の中心市街地に大きく回遊して、秩父や皆野方面へ向かうことが「当然」となるような仕掛けと宣伝を行い、「秩父に来たら必ず小鹿野に寄る」というイメージを確立することを観光戦略の目標とすべきである。

■小鹿野町では1月のロウバイ、2月のフクジュソウ、セツブンソウに始まり、9月のダリア、シュウカイドウなどの季節毎の花や11月には丸神の滝の紅葉など、四季折々の姿が訪れる人を楽しませている。このことから、町HPにおける登山ハイキングコースのように、温泉と季節の自然を楽しめるおすすめツーリングコースを提供する。

また、バイク神社として有名な「小鹿神社」を経由する東京圏からの日帰りツーリングコースとしてもPRする。

■小鹿野町には歌舞伎団体が16団体あり、太鼓団体は15団体、獅子舞・神楽・八木節などが10団体ほどあり、合わせると50近い団体がある「日本でも数少ない芸能の里」である。芸術文化の魅力がある町としてPRするとともに、200人程度が入場できる多目的芝居小屋を建設する。

■(株)地域商社おがの(仮称)の事業展開として、牛久大仏のような永代供養もできる霊園を整備し、観光地化を図る。時期には定期的に訪問があることから交流人口が増えるため、日帰りで帰らせない魅力を発信することでさらなる経済の活性化も期待できる。

## 2 その他

### (1) 小鹿野町政策審議審議会の開催経過

本審議会は、平成30年1月から令和2年1月までに、13回の会議と1回の視察研修を重ね審議しました。

各会議等の開催時期及び検討内容は次のとおりです。

#### ■ 第1回小鹿野町政策審議会（平成30年1月26日）

議事(1) 会長の選出について

(2) 会長職務代理者の指定について

(3) 小鹿野町政策審議会の趣旨説明

(4) 意見交換

- 第2回小鹿野町政策審議会（平成30年3月22日）  
議事(1) 会議録署名委員の指名について  
    (2) 第1回会議録について  
    (3) 政策審議会への諮問について  
    (4) 今後の進め方について  
    (5) 意見交換
  
- 第3回小鹿野町政策審議会（平成30年5月24日）  
議事(1) 会議録署名委員の指名について  
    (2) 第2回会議録について  
    (3) 意見交換
  
- 第4回小鹿野町政策審議会（平成30年7月18日）  
議事(1) 会議録署名委員の指名について  
    (2) 第3回会議録について  
    (3) 意見交換  
    (4) 各委員からの提案について
  
- 第5回小鹿野町政策審議会（平成30年9月28日）  
議事(1) 会議録署名委員の指名について  
    (2) 第4回会議録について  
    (3) 提案についての意見交換
  
- 第6回小鹿野町政策審議会（平成30年10月16日）  
議事(1) 会議録署名委員の指名について  
    (2) 第5回会議録について  
    (3) 提案についての意見交換  
    (4) 中間答申について
  
- 第7回小鹿野町政策審議会（平成30年11月21日）  
議事(1) 会議録署名委員の指名について  
    (2) 第6回会議録について  
    (3) 中間（第1次）答申について
  
- 第8回小鹿野町政策審議会（平成31年1月22日）  
議事(1) 会議録署名委員の指名について  
    (2) 第7回会議録について  
    (3) 第1次申に関する課題について

- 小鹿野町政策審議会視察研修（平成31年2月28日）  
視察場所 群馬県利根郡川場村役場・田園プラザ
  
- 第9回小鹿野町政策審議会（平成31年4月3日）  
議事(1)会議録署名委員の指名について  
    (2)第8回会議録について  
    (3)株式会社設立に関する課題と推進方法について
  
- 第10回小鹿野町政策審議会（令和元年6月27日）  
議事(1)会議録署名委員の指名について  
    (2)第9回会議録について  
    (3)株式会社設立に関する課題と推進方法について  
    (4)定住・移住・交流人口の増加施策について（諮問）
  
- 第11回小鹿野町政策審議会（令和元年9月24日）  
議事(1)会議録署名委員の指名について  
    (2)第10回会議録について  
    (3)産業振興の活性化について（最終答申）（案）  
    (4)定住・移住・交流人口の増加施策について（意見交換）
  
- 第12回小鹿野町政策審議会（令和元年12月17日）  
議事(1)会議録署名委員の指名について  
    (2)第11回会議録について  
    (3)各委員からの提案について  
    (4)意見交換
  
- 第13回小鹿野町政策審議会（令和2年1月20日）  
議事(1)会議録署名委員の指名について  
    (2)第12回会議録について  
    (3)定住・移住・交流人口の増加施策について（答申）（案）

(2) 小鹿野町政策審議会委員名簿

(敬称略)

番号	氏名	役職等	備考
1	小松 征三	元(株)秩父富士 代表取締役社長	会長
2	今井 敏夫	両神林産加工(株) 代表取締役社長	職務代理者
3	宮林 茂幸	東京農業大学地球環境学部教授	
4	吉田 朗	デザイナー (スタジオ小風)	
5	黒澤 忠弘	合同会社黒澤農園代表社員	
6	宮本 一輝	宮本家代表 (旅館)	
7	山口 清文	小鹿野町広報大使	
8	飯塚 寛	埼玉県秩父地域振興センター所長	※1
	坂本 泰孝	〃	※2
9	須崎 真紀子	須崎旅館代表	
10	萩原 淳司	公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団主席研究員	
	山本 博則	埼玉りそな銀行 小鹿野支店長	オブザーバー
	塩田 浩司	〃	〃
	権藤 文義	公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団主任研究員	〃

【任期：平成30年1月26日から令和2年1月25日までの2年間】

※1：平成30年1月26日から平成30年3月31日まで

※2：平成30年4月1日から令和2年1月25日まで